

## 平成27年12月期 中間決算短信 [日本基準] (連結)

平成 27 年 8 月 26 日

上場会社名 中央インターナショナルグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7170 URL http://www.cig-ins.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 正徳  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部 (氏名) 前田 崇 (TEL) 0952(33)1761  
 発行者情報提出予定日 平成 27 年 9 月 30 日 配当支払開始予定日 —  
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年12月期中間期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期中間期	306	△ 4.0	7	△ 45.0	15	△ 4.5	13	287.7
26年12月期中間期	319	—	14	—	15	—	3	—

(注) 中間包括利益 27年12月期中間期16百万円( 76.8%) 26年12月期中間期 9百万円( —%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期中間期	8 67	—
26年12月期中間期	2 29	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当り純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
27年12月期中間期	1,027		430		39.2	257	95	
26年12月期	793		414		49.3	250	77	

(参考) 自己資本 27年12月期中間期 402百万円 26年12月期 391百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	0. 00	0. 00	0. 00
27年12月期	0. 00		
27年12月期(予想)		0. 00	0. 00

(注)直近に公表されている配当予想からの変更の有無: 無

## 3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	626	△ 1.5	24	194.6	40	216.1	8	321.5	5 55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

## ※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

## (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期中間期	1,560,000株	26年12月期	1,560,000株
② 期末自己株式数	27年12月期中間期	0株	26年12月期	0株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年12月期中間期	1,560,000株	26年12月期中間期	1,525,714株

## ※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この中間決算短信は、金融商品取引法に準じた中間監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表の中間監査手続は終了していません。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ及び3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 中間連結会計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
① 中間連結損益計算書	6
② 中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

## 1 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間（平成27年1月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景とした、個人消費や企業収益、雇用の改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いております。

一方、当社グループの主たる足場となります損害保険代理店業界におきましては、平成8年以来の規制緩和と自由化の進展が販売チャネルの多様化による競争・競合激化と代理店の淘汰・統廃合をもたらし、引き続き厳しい舵取りを迫られてきました。また、保険業法の一部改正にみられるように、保険募集にあたっての基本的なルールや規制が徹底・強化される等、一段の体制整備を求められております。加えて保険募集の再委託についての厳格な運用により、保険外交員の直接雇用への転換等をきっかけとして、今後さらに代理店業界再編・統合等の動きも加速化するものと思われまます。

このような経営環境の下に当社グループでは、最大の強みである「face to face」の特色を發揮し様々なニーズにジャストフィットした保険設計や迅速な事故時における顧客対応等を通じて、きめ細かなお客様サービスの浸透に努めました。平成26年12月に福岡拠点の事業休止を致しましたが、平成26年4月に開設致しました株式会社中央保険サービス(北海道札幌市)をはじめ、他の既存営業拠点においても営業基盤の拡大に引続き注力してまいりました。この結果、そのスケールメリットを生かし、主要な保険会社からは最大限の代理店手数料率を確保することができました。時代の変化に柔軟に粘り強く対応し、かつ、法令遵守の立場から、さらなる組織態勢の整備・充実に努めてまいり所存であります。

以上のような状況において、当中間連結会計期間の連結売上高は3億6百万円と対前年同期比4.0%の減収となりました。損益面に関しては、営業利益で7百万円（前年同期比45.0%減）、経常利益で15百万円（前年同期比4.5%減）、中間純利益で13百万円（前年同期比287.7%増）となりました。

当中間期の業績に関する主な増減要因は次の通りです。

なお、当社グループは保険サービス事業と不動産賃貸事業を行っていますが、不動産賃貸事業の全体に占める割合が僅少であり、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における、資産、負債および純資産の状況は、次の通りであります。

## (ア) 流動資産

流動資産は152,130千円となり、前連結会計年度末（平成26年12月31日、以下「前期末」）と比較して、55,262千円減少しました。

主な科目の増減及び増減理由は次の通りであります。

- ・現金及び預金は前期末から62,048千円減少しました。これは主に、固定資産の取得及び投資有価証券の取得に係る資金の流出によるものであります。
- ・売掛金は前期末から4,596千円増加しました。

## (イ) 固定資産

固定資産は875,616千円となり、前期末と比較して289,763千円増加しました。主な科目別の増減及び増減理由は次の通りであります。

- ・有形固定資産は前期末から231,300千円増加しました。うち建物及び構築物の増加は113,175千円、土地の増加は93,903千円で、収益物件の購入によるものであります。
- ・無形固定資産は前期末から60千円減少しました。これは施設利用権及びソフトウェアの償却によるものであります。
- ・投資その他の資産は前期末から58,523千円増加しました。主な増加は、投資有価証券の取得によるもの63,303千円であります。

## (ウ) 流動負債

流動負債は195,600千円となり、前期末と比較して59,416千円増加しました。主な科目別の増加は次の通りであります。

- ・1年内返済予定の長期借入金は前期末から63,066千円増加しました。
- ・未払法人税は前期末から5,051千円増加しました。

## (エ) 固定負債

固定負債は401,779千円となり、前期末と比較して158,723千円増加しました。主な科目別の増減は次の通りであります。

- ・長期借入金前期末から155,766千円増加しました。

## (オ) 純資産

純資産は430,367千円となり、前期末と比較して16,360千円増加しました。主な増加は、中間純利益の計上によるもの13,517千円であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、89,374千円となりました。当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は37,984千円となりました。主な収入項目は、税金等調整前中間純利益35,426千円、減価償却費の計上額16,639千円、主な支出項目は、売上債権の増減額4,596千円、法人税等の支払額11,327千円であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は307,371千円となりました。主な収入項目は、投資有価証券の売却12,862千円、保険積立金の払戻6,394千円、主な支出項目は、固定資産の取得245,886千円、投資有価証券の取得78,972千円であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は210,338千円となりました。主な収入項目は長期借入による収入231,828千円、主な支出項目は、長期借入金の返済による支出12,995千円、社債の償還による支出7,500千円であります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年12月期の通期の連結業績予想につきましては、平成27年2月25日に公表いたしました「平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」から変更はございません。

## 2 サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

## 税金費用（法人税等）の算定方法

税金費用については、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,422	89,374
売掛金	47,810	52,406
その他	8,159	10,348
流動資産合計	207,392	152,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	179,506	292,682
機械装置及び運搬具(純額)	13,120	12,129
土地	228,415	322,319
その他(純額)	9,353	34,565
有形固定資産合計	430,396	661,696
無形固定資産		
その他	1,824	1,764
無形固定資産合計	1,824	1,764
投資その他の資産		
投資有価証券	46,477	109,780
長期貸付金	10,864	10,490
保険積立金	85,135	78,972
その他	11,154	12,912
投資その他の資産合計	153,631	212,155
固定資産合計	585,853	875,616
資産合計	793,246	1,027,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内償還予定の社債	7,500	—
1年内返済予定の長期借入金	26,060	89,126
未払金	58,922	54,930
未払法人税等	11,129	16,181
その他	32,570	35,361
流動負債合計	136,183	195,600
固定負債		
長期借入金	232,001	387,767
その他	11,054	14,011
固定負債合計	243,055	401,779
負債合計	379,239	597,379
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	174,400	174,400
資本剰余金	274,400	274,400
利益剰余金	△60,813	△47,295
株主資本合計	387,986	401,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,213	892
その他の包括利益累計額合計	3,213	892
少数株主持分	22,806	27,971
純資産合計	414,007	430,367
負債純資産合計	793,246	1,027,747

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## ① 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
売上高	319,341	306,698
営業費用	304,969	298,789
営業利益	14,371	7,909
営業外収益		
受取利息	447	312
受取配当金	339	637
受取保険金	—	6,155
売電収入	—	1,027
助成金収入	1,676	—
その他	2,545	1,496
営業外収益合計	5,008	9,630
営業外費用		
支払利息	2,315	2,400
営業権売却損	1,084	—
その他	132	—
営業外費用合計	3,532	2,400
経常利益	15,847	15,138
特別利益		
受取保険金	—	22,569
投資有価証券売却益	5,067	912
特別利益合計	5,067	23,481
特別損失		
固定資産除却損	—	3,152
投資有価証券売却損	—	41
特別損失合計	—	3,193
税金等調整前中間純利益	20,914	35,426
法人税、住民税及び事業税	12,073	16,269
少数株主損益調整前中間純利益	8,841	19,157
少数株主利益	5,354	5,639
中間純利益	3,486	13,517

## ②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	8,841	19,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	682	△2,321
その他の包括利益合計	682	△2,321
中間包括利益 (内訳)	9,523	16,835
親会社株主に係る中間包括利益	4,168	11,196
少数株主に係る中間包括利益	5,354	5,639

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	159,400	259,400	△62,867	355,932
当中間期変動額	—	—	—	—
新株の発行	15,000	15,000	—	30,000
中間純利益	—	—	3,486	3,486
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—
当中間期変動額合計	15,000	15,000	3,486	33,486
当中間期末残高	174,400	274,400	△59,381	389,418

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,396	1,396	17,518	374,847
当中間期変動額				
新株の発行				30,000
中間純利益				3,486
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	682	682	4,879	5,562
当中間期変動額合計	682	682	4,879	39,048
当中間期末残高	2,078	2,078	22,398	413,896

当中間連結会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	174,400	274,400	△60,813	387,986
当中間期変動額	—	—	—	—
新株の発行	—	—	—	—
中間純利益	—	—	13,517	13,517
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	13,517	13,517
当中間期末残高	174,400	274,400	△47,295	401,504

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,213	3,213	22,806	414,007
当中間期変動額				
新株の発行				
中間純利益				13,517
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,321	△2,321	5,164	2,842
当中間期変動額合計	△2,321	△2,321	5,164	16,360
当中間期末残高	892	892	27,971	430,367

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,914	35,426
減価償却費	7,978	16,639
のれん償却費	916	—
受取利息及び受取配当金	△787	△950
支払利息	2,315	2,400
投資有価証券売却益	—	△912
固定資産除却損	—	3,152
営業権売却損	1,084	—
投資有価証券売却損	—	41
売上債権の増減額(△は増加)	983	△4,596
未払金の増減額(△は減少)	1,996	△3,991
その他	5,487	3,645
小計	35,823	50,854
利息及び配当金の受取額	787	950
利息の支払額	△2,611	△2,493
法人税等の支払額	△2,438	△11,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,560	37,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,100	—
定期預金の払い戻しによる収入	3,000	3,000
投資有価証券の取得による支出	—	△78,972
投資有価証券の売却による収入	17,421	12,862
保険積立金の積立による支出	△2,335	△227
保険積立金の払戻による収入	7,729	6,394
固定資産の取得による支出	△2,346	△245,886
貸付金の回収による収入	2,548	374
その他	△1,014	△4,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,901	△307,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	231,828
長期借入金の返済による支出	△12,857	△12,995
社債の償還による支出	△16,500	△7,500
新株式発行による収入	29,867	—
その他	△1,153	△994
財務活動によるキャッシュ・フロー	△643	210,338
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	52,818	△59,048
現金及び現金同等物の期首残高	92,300	148,422
現金及び現金同等物の中間期末残高	145,119	89,374

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、保険サービス事業と不動産賃貸事業を行っていますが、不動産賃貸事業の全体に占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。